安保体制を粉砕しよう

盛上つた阻止闘争

改定は戦争と失業をまねく

岸首相は国民の反対をおしきって安保改定調印に狂奔しているが、みずから首席全権をかつて出て十六日渡米、十九日ワシントンで調印することになった。平和を希求する国民の声を無視した岸政府の態度は日本国民に対しての公然たる挑戦であり、これに対する闘いは調印を機に大きく盛上り発展しているが、三～四月と予想される新安保条約国会審議の最大のヤマへと発展している。

十九日に調印

岸政府のこんどの調印は、平和共存の大勢に逆行し、平和を愛する世界の人びとと、独立を願い平和を守ろうとする日本国民にたいしての公然たる挑戦である。

岸政府は昨年暮に岸首相を首席とする全権団の人選を終ったが、しかし条約の具体的内容である行政協定の最終交渉は、ついにことしに持ち越しとなり、三十五年度の予算編成も難航して渡米直前までもめるありさまになった。

また、与党内には〝安保花道論〟（安保改定が片づいたら岸は退陣せよという意見）が台頭、全権人事などをめぐって党内矛盾は激しくなっている。

岸首相はこうした情勢をのりきるため、みずから首席全権をかつて出、さらにこれをテコに岸政権の延命をはかろうとしている。

一方、安保問題にたいする国民の関心は、情勢の緊迫化とともに高まり〝調印やめろ〟の声は、全日本国民の声となって、大きく全国にひろがっている。

去る十四日から十九日までを安保改定阻止第十一次統一行動日として、全国的に岸渡米と安保改定調印に反対し、抗議する大衆行動を連続して行っている。

一月十六日の岸渡米に際しては、全国において抗議集会がもたれ、東京では大々的な抗議のデモンストレーションがおこなわれた。

また、年末には新潟県新津市、東京都下清瀬町、同保谷町、北海道北布村などの地方議会で、安保改定阻止の決議があいついで行われた。

三～四月がヤマ

安保改定阻止・破棄運動の結集体である安保改定阻止国民会議では調印から国会審議（批准）時期へかけての、最重要段階に全国的な大闘争を組むつぎのような方針を打出している。

○二月初旬から各県ごとに「安保改定阻止、日中国交回復、生活と権利擁護」の要求を中心として国民大行進を組織する。

○原水爆禁止署名を上回る三千五百万を目標に「安保改定阻止」の署名運動と、資金カンパ運動を全国的に展開する。

○運動にたいする弾圧は統一行動の力ではね返す。

このほか人権を守る婦人協議会（総評婦人協議会、母親連絡会、婦団連など五十団体加盟）では、一月十二日午後二時から「安保改定調印団渡米反対・悲しみと憤りの母と娘の集会」を東京新橋ステージでひらいて、岸全権団の渡米・調印に抗議した。

また、一月二十三日には総評、日本原水協、沖縄関係団体などによる「沖縄ナイキ演習・日本の核武装反対・沖縄の返かん要求国民総けつき大会」が鹿児島市でひらかれることになった。

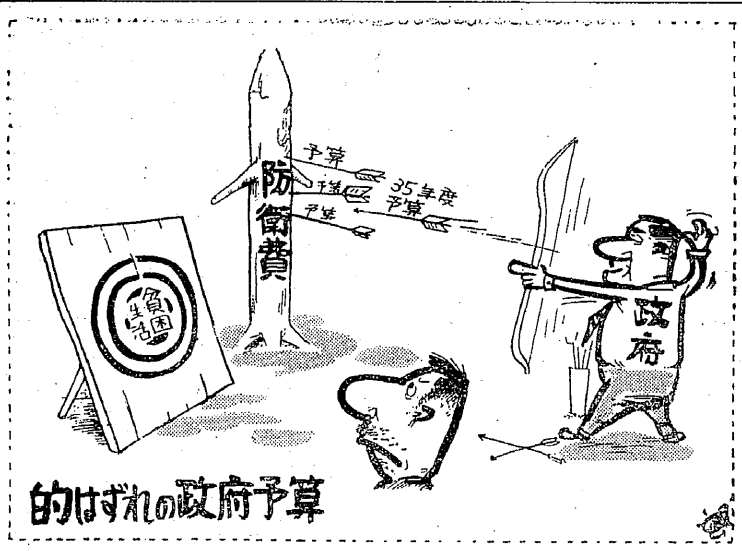
こうして一月中旬から激しく展開される安保改定阻止の闘いは、下旬の国会再会、〝国会デモ〟事件浅沼懲罰、デモ禁止法のむし返しなどを粉砕する闘いをつづけながら、二～三月の予算審議、三～四月と予想される新安保条約国会審議の最大のヤマへと発展して行くことになる。

この時期には労働組合は大幅賃上げ要求とあわせた闘いを組むことになっており、労働者階級を中心としたこの春の闘いが、さらに第三十一回メーデーへ向けて空前の大闘争になることは必至である。

炭労では調印日の十九日、傘下支部一せいに時間外職場大会をひらいて抗議行動をおこすよう指令が出された。

こうして「安保改定」に対決するわれわれの闘いは、大きく発展しているが、さらにこの力を強め、安保条約だけでなく、平和と独立を侵すいつさいの反動と対決する闘いに発展させなければならないところが、一部には「十次におよぶ統一行動で反対したけれども、結局岸は渡米したし、調印というはこびにいたった。さらに批准までおよぶだろう。おれたちの闘いは無意味だった……」といった消極的な、あやまった考えをもっている人がいる。

そこでわれわれは、いまこそ職場地域で十分な大衆討議をおこし、つぎのような問題点をはっきりさせ、いままでの闘いを、さらに力強く発展させる必要がのぞまれている。



闘いをさらに発展させよう

クビ切り・合理化は安保に深いつながりのある敵の攻撃である。

いま炭鉱をはじめとする金属業をおそっているクビ切り・合理化と闘っている労働者の闘いが、安保体制粉砕・安保改定阻止に通ずるものだということはいうまでもない。

逆にいえば、三池のクビ切り合理化反対闘争が、全労働者の闘いにひろがっているのは、安保につながるクビ切り合理化であるため、全労働者の安保体制に対決する闘いという背景があるためである。

「岸は渡米したし、調印もされるだろう結局このまま批准になるだろうし、安保改定にいくら反対しても無駄ではないか」の考えは間違っている。

いままでの闘いは、決して無意味ではなく大きな成果をあげた。

十次におよぶ幅広い国民の反対があったから、岸政府のロコツな安保改定に批判を大きく集中させ、自民党内部にさえ日中関係打開、改憲のうごきをおこさせることができたし、安保体制にたいする国民の大きな反撃態勢をつくりあげることができた。

そして、この力は安保が改定され批准されたとしても、反動政府が戦争の道をすすもうとするのを必ずくいとめる力となる。

さらに、この力を発展させて、安保条約そのものを破棄させ、アメリカへの従属状態を完全にたちきって、平和な独立日本をきずかねばならない。

安保体制こそが日本を貧困におとし入れ政府がますます組合弾圧に狂奔する。

安保体制にみられる日・米癒着、つまり、政治・経済などすべてがアメリカのいいなりになっていることが、日本国民の貧困、および組合弾圧の大きな原因であることをハッキリみきわめ、全力をそそいで安保粉砕の闘いを前進させる必要がある。

安保改定にかくされたクビ切りの本質を見ぬこう。

国民の反対をおしきって、国を売る安保改定を強行する反動岸政府とむすんだ独占資本は、いま大がかりなクビ切り合理化を強行しているが、その集中的な攻撃がいま三井にロコツにかけられている。この攻撃の本質を見抜き、いまそクビ切り合理化と、安保体制粉砕の闘いの結合をつよめる必要がある。

軍事費を生活向上へ

安保改定は、国民の経済生活にも大きな影響をあたえている。

たとえば自衛隊の予算がひじょうに大きくなり、国民の生活を苦しめている。安保改定は、日本がすすんでアメリカの原子戦争体制に協力することだから、自衛隊の核武装化をいっそう急速にすすめなければならないことになる。エリコンとかミサイルを買入れたり、一機で五億円もするロッキードを二百機も買おうというのだから大へんなことだ。

また、防衛庁の計画では数年後には防衛費をいまの約二倍にふやすことになっている。いまでも国家予算の一割以上千五百億もの巨額な防衛費をさらに、三千億以上にしようというのである。これでは減税どころか社会保障費や文教予算をけずったりするばかりでなく増税となることは必至だろう。このバク大な金を、社会保障・失業対策など国民の生活向上のためにまわせばどんなにすばらしいことであろう。

安保改定の影響はこうした軍事費の増加による国民生活の窮乏だけでなく、その結果は日中関係の打開もいっそう困難になり、日本の経済にとってかくことのできない日中貿易の再開の道は遠のいてしまうであろう。そのかわりに大資本家は、西欧諸国と競争しながら東南アジアや南米にのりだそうとしている。そのしわよせとしていま大がかりなクビ切り合理化のアラシがわれわれをおそっているのである。

安保改定は地獄への道

安保改定は、賃下げと首切り、労働強化のおしつけとなってわれわれを苦しめるのである。また、安保改定は社会主義の国、ソ連・中国などを敵として軍事同盟をつよめようというのだから、それはアメリカをうしろだてにしながら、日本の大資本家が労働者の抵抗を力でおさえ労働者の前進をはばもうとすることになるのである。

つまり安保改定は、戦争と失業、クビ切りと賃下げ、労働強化などでわれわれを一網の苦しみにおとしいれる地獄への道である。われわれは、必ず安保体制をうちくだく力をもっている。そしていま日本の全労働者はそのために立上っているのだ。

クビ切り合理化を粉砕し、安保体制をうちくだこう。

国民の反対無視して

実現した〝危険な条約〟

○…日米安保条約の改定が一月六日妥結し、岸首相は十六日渡米した。一昨年四月正式交渉開始いらいまる一年三カ月、アイク・岸の〝日米新時代〟宣言から数えれば二年六カ月余にわたっている。その間岸政府は交渉内容を具体的に発表しようとせず、岸首相や藤山外相の国会答弁はかえって国民の疑惑と不安をかきたてただけだった。そして岸内閣はいま国民の強い反対を無視したまま調印しようとしている。

○…妥結したといわれる新条約のもっとも基本的な性格は「相互防衛」をその柱にしていることである。つまりアメリカと日本がいっしょになって戦争するということだ。岸政府が改定PRの一枚看板にしている「対等な条約へ」といううたい文句の中身は実はこのことである。とんでもない「対等」だ。しかも在日米軍は基地も自由に使えて日本以外への出動も勝手だから、ぶつそうなことはこの上ない。「憲法に従って」ということばをあちこちに入れてみてもそれはほんとにイチジクの葉っぱにすぎないのだ。

○…この新条約なるものをみて気がつくことは、一昨年十月二十二日第三回会談で早くもアメリカ側が提示したといわれる草案とあまりにもよく似ていることだ。右にあげたような主要点はすべてアメリカ側の構想通りであり、前文と十カ条からなる形式もそのままだ。どうやらこの〝危険な条約〟改定強化がアメリカ側の強い力で引きずられたことだけはまちがいないようだ。

軍廃実現へ努力

総評・全ソ労評共同声明

総評と全ソ連労働組合中央評議会は七日世界各国が全面完全軍縮協定を早期に締結することを要望する声明を、東京とモスクワで同時発表した。この声明は昨年末訪ソした今村副議長らがまとめてきたものである。

◈共同声明（要旨）＝総評と全ソ労評は国際緊張緩和および紛争問題を平和に話し合いによって解決する面で、諸大国の協力のきざしが見えていることを心から喜んでいる。いま世界が直面する最も重要な問題は、全面完全軍縮問題である。万国の勤労者はこの問題の解決をつよく望んでいる。軍備拡張競争をやめ、軍隊とすべての殺人兵器をなくすれば、国家間の平和な関係の土台がつくられ、戦争をなくし、これによって節約される巨額の費用を広範な国民大衆の福祉の向上にさしむけることができる。現代の最もさし迫った問題である軍縮問題は、すべての勤労者とその団体の直接の仕事でなければならない。世界各国の労働組合は、全面完全軍縮運動にはかりしれないほどの貢献をすることができるし、またそうすべきである。各傾向の労働組合がすべての働く人びとにとって極めて重要なこの問題の解決に向って協力する場合、いかなるイデオロギーの違いも邪魔になってはならない。総評と全ソ労評は万国の労働組合に向って、全面完全軍縮協定の早期達成を主張し、このために利用できるすべての行動形式を動員することを呼びかける。また労働組合に結集した幾百万勤労者の声が、全面完全軍縮協定の早期締結を促進するように各国政府、国会、国連に訴えることを呼びかける。

擬がる反対運動

〝反安保〟各界の動き活発

反安保の闘いは労働組合、民主団体をはじめ各界にひろまっている以下各界の活躍状況をみてみよう（日本ジャーナリスト会議号外より）

児童文学者協会

昨年四月の総会で安保条約の改定反対と破棄を決議し、声明を「日本児童文学」十二月号に発表した十二月二十四日あらためて新宿文化会館で「児童文学者は安保条約に反対する」集会を開いた。

会長藤沢衛彦氏は「児童文学者はこぞって安保条約に反対する」と強い決意を示し、映画「安保条約」国分一太郎氏の「安保条約とそれをめぐる一般情勢」の報告があったのち、中野重治氏が強くたくましい児童文学の生まれることを望んだ。

映画界

十一月九日の安保批判の会創立総会に、岩崎あきら、伊藤武郎、糸屋寿雄、山田典吾（以上プロデューサー）山本薩夫、家城巳代治、若杉光夫（以上監督）西亀元貞、松山善三、井田信義（以上シナリオ作家）京極高映（教育映画作家）村田知栄子（俳優）の各氏が個人の資格で参加し、総会終了後映画界におけるこんどの運動のすすめ方などを協議した。その結果、日本映画製作者協会、教育映画作家協会、シナリオ作家協会をはじめとする各団体がそれぞれの団体の実情に応じて、できるだけ強力に運動することになった。

各協会は資金カンパや反対署名などを始めており、十二月末現在四万九千七百十円のカンパをおこなった。新しい年にはさらに広く映画界各分野に働きかける計画である。

新劇界

それぞれの劇団が独自に、或いは他の劇団と交流しあいながら何回か研究会をもっている。去る十二月十八日、劇団協議会は「演劇人安保問題研究集会」をひらき、小むく広勝氏から〝日本経済と安保改定〟と題する講演をきいた。この日は各劇団から約一八〇名が参加した。

このほか、林克也氏を講師とした俳優座の研究会（十二月八日、八十名参加）民芸の数度にわたる研究会等、多数が「安保批判の会」に結集して啓蒙研究活動に努力している。

日本史研究会

日本史研究会（京都市左京区鹿ケ谷桜谷町林屋方、代表者林屋辰三郎立命大教授）は、歴史研究者の立場から安保条約改定に対し十二月十六日反対決議を行なった。